

## 今回の声明に際しての所信

2023年2月14日

吉川弘之（日本学術会議第17-18期会長）

黒川 清（同第19-20期会長）

広渡清吾（同第21期会長）

大西 隆（同第22-23期会長）

山極壽一（同第24期会長）

日本学術会議は、1948年日本学術会議法によって設立され、学術が戦前の轍を踏まず学問の自由と科学の独立を基礎に政府と社会に科学的助言を行う機関として位置づけられた。以来70余年、国民の負託に応える活動を進め、国際的に重要な科学者組織としてその地位を確立している。

今、政府は、直近2004年の法改正とそれに基づく改革の成果の確認、また、持続して自主改革に努める日本学術会議との協議や国民との対話もないまま、必要な検証もせず、日本学術会議改革を一方向的に強行しようとしている。私たちは、それが日本学術会議の創設以来の国民に対する使命を否定し、とりわけまた、日本学術会議が確立した国際的評価の毀損となることを強く懸念する。

世界の科学者は、1999年7月の「ブダペスト宣言」（科学と科学的知識の利用に関する世界宣言-21世紀のための科学：新たなコミットメント）\*が示したように、人類の一員として人類社会に責任をもつ科学のあり方と活動を約束し、その責任を共有する集団として自らを科学者コミュニティと規定している。日本学術会議は、日本の科学者コミュニティを代表する機関として、国内外において科学的助言活動を進め、国際的アカデミーにおける重要な存在であり、地球環境問題を中心に、その直面する課題は、ますます大きくなっている。こうした日本学術会議のあり方は、推進されこそすれ、貶価されてはならない。

日本学術会議は、一朝一夕に出来上がったものでなく、日本の科学者の努力と献身、そして国際的な連携・協力によって構築され、増大する課題につねに挑戦することによりその存在意義が確かめられ、強められてきたものである。岸田首相が政府の責任者として、そのことに思いをいたして私たちの懸念をうけとめ、日本の科学者コミュニティの代表機関としての日本学術会議の独立性と自主性を尊重し、擁護することを心から願っている。

\*同宣言は、ユネスコと国際科学会議によって1999年7月にブダペストで開催された「世界科学者会議」の審議の成果としてとりまとめられた。日本からは日本学術会議会長（吉川弘之）、文部事務次官を中心に20名以上が出席した。